

eスクール ステップアップ・キャンプ 2023 新潟大会 報告

園田学園女子大学教授 堀 田 博 史

1 大会概要

(一財)日本視聴覚教育協会・日本視聴覚教具連合会主催、文部科学省・新潟市教育委員会共催「eスクール ステップアップ・キャンプ 2023 新潟大会」が、2024年1月26日(金)に、新潟市・朱鷺メッセ新潟コンベンションセンター4Fで開催された。

大会テーマを「未来を楽しむICT活用～支える技術と授業改善」とし、令和6年能登半島地震の影響もある中、また、インフルエンザで学級閉鎖もある中であったが、昨年同様に対面で開催された。

会場には、600名を超える参加者のもと盛大に行われた(写真1)。

午前10時から開会式が行われ、主催者を代表して日本視聴覚教育協会 大久保昇会長(写真2)からは、Next GIGAへの移行を踏まえ、子供たちが日常的に端末を活用して学ぶ環境とは、どのようなものか、効果的なICT活用事例を通して、これからの学校の学びについて考える機会になる

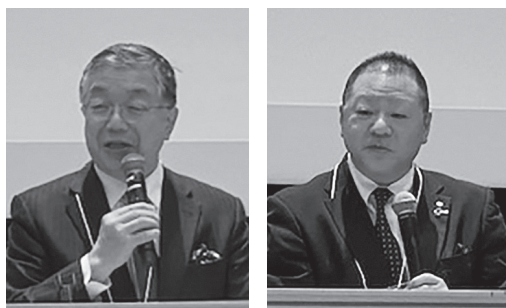


写真2・大久保会長(左)・井崎教育長(右)

ことを喜んでいると祝福の言葉を述べられた。

開催地の新潟市 井崎規之教育長(写真2)からは、ICT通信技術が私たちの生活を変化させ、利便性を向上させた。新潟市では、2021年11月に教育の情報化ビジョンを策定し、情報活用能力の必要性を説いている。教育にテクノロジーを導入し、いかに賢く使いこなすかという段階に来ている。本イベントでは、GIGAスクール構想による教育の可能性、ICTを活用したさまざまな学びの形を体験できることを期待していると挨拶いただいた。

その後、特別講演「子供たちの未来を考えて



写真1・開会式



写真3・特別講演

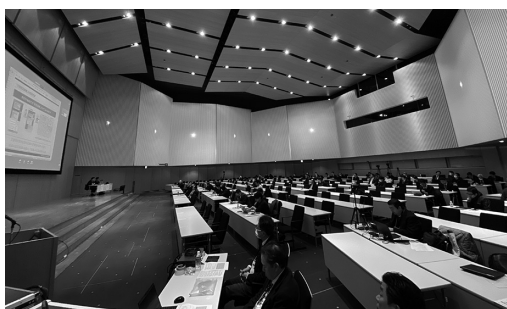


写真4・情報モラルセミナー



写真6・鈴木研究室による「VRを活用した体育授業」



写真5・塩田准教授（左）・伊藤校長（右）



写真7・同研究室による「メタバースダンス」

～なぜGIGAスクール構想を進める必要があるのか～」と題して、筆者より保護者・先生向け講演を行った（写真3）。

講演では、児童生徒が学んだことを確認する、学んだことを活用する、そのために整備された情報環境をいかに活用するか、情報活用能力をどのように発揮するかなどについて、話をさせていた。

午前中に、文部科学省委託「GIGAスクールにおける学びの充実（情報モラル教育推進事業）情報モラル教育指導者セミナー『家庭と連携した情報モラル教育をどう進めるかーAI時代における家庭での情報モラル・ファクトチェックー』（写真4）について、（株）NTT ExCパートナーの協力のもと、静岡大学 塩田真吾准教授と東京都江戸川区立一之江小学校 伊藤秀一校長による講演があった（写真5）。

家庭と連携した情報モラル教育をどう進めるかを考える時、以下の3つのポイントが示された。

①まずは、保護者を巻き込んだ授業デザイン、②「使いすぎ」は、「背景」と「やりたいことの選択肢」、③ルールづくりは、「理想」「ズレ」「やってしまうとき」。児童の意識化として、子供たち

自身がルールを作り上げることが大切であると締めくくられた。

午前中、別会場（ホワイエ）にて、「にいがたICT教育フェア」が、東京学芸大学 鈴木直樹研究室他の協力のもとで開催された。

VRを活用した体育授業（写真6）、メタバースダンス（写真7）、ロボットプログラミング授業など、GIGAスクール体験コーナーが設置された。子供たちが学校の授業で活用しているタブレット端末や、さまざまなICT機器・教材を保護者と一緒に体験できるもので、3時間30分の時間は、各コーナーともに常に満席で、活気あふれる催しとなった。

午後は、文部科学省初等中等教育局 中川哲視学委員による「GIGAスクール構想の成果とセカンドステージに向けて」と題した基調講演があった。

その後のデジタルポスターセッションでは、新潟市立東山の下小学校 加藤諒太教諭、京都府亀岡市教育委員会 広瀬一弥指導主事、新潟市立松浜中学校 関野幹裕教諭、鹿児島大学教育学部附属小学校 三宅倅平教諭、新潟市立小針小学校 寺山晋一教諭、新潟市立上所小学校 五十嵐健太

教諭、茨城県立東海高等学校 千葉徹也教諭、新潟県村上市立村上小学校 小野浩由教諭、新潟市立下山小学校 坂井孝太郎教諭、神奈川県立希望ヶ丘高等学校 柴田功校長、宇都宮大学 石井幸司助教・東京都江戸川区立新田小学校 大越慎一朗教諭・綱川夏子教諭、北海道美幌町立旭小学校 池田潤校長から、eスポーツ、高校版GIGAスクール、SDG (iga)、同期型遠隔授業システムなど、興味深い発表をいただいた。

締めくくりのパネルディスカッションでは、「未来を楽しむICT活用～支える技術と授業改善～」と題して、文部科学省初等中等教育局 中川哲視学委員、大阪府枚方市教育委員会 浦谷亮佑主幹、埼玉県鴻巣市教育委員会 矢野貴指導主事、新潟市総合教育センター 堀田雄大指導主事に登壇いただき、未来を楽しむことができる子供を育成するために、いま育てないといけない力は何か、育成を支える技術として何が必要なのかをテーマに議論した。

今回は対面開催ということもあり、多くの企業に賛同をいただき、教育ICT教材・機材の展示を得た（写真8）。

アパー・インフォメーション（株）、エプソン販売（株）、コニカミノルタジャパン（株）、Jamf Japan（同）、スズキ教育ソフト（株）、ダイワボウ情報システム（株）、東京書籍（株）、パナソニックEWネットワークス（株）、（株）内田洋行、（株）近畿エデュケーションセンター、シャープマーケティングジャパン（株）、Sky（株）、Dynabook（株）、テクノホライゾン（株）、TOPPANホールディングス（株）、（株）藤村式黒板製作所の16企業による、GIGAスクール時代を支えるさまざま

なツールを中心に、不登校対策としてAI自動追尾カメラ、3Dプリンター、デジタルドリル、デジタル書画カメラをはじめ、学習e-ポータルや学校向け複合機サービス、電子黒板など、多くの有用な情報を提供いただいた。

2 基調講演

○「GIGAスクール構想の成果とセカンドステージに向けて」

文部科学省初等中等教育局 中川哲視学委員

講演では、文部科学省はGIGAスクール構想の実現として、2019年度には、学習者1人1台端末、高速ネットワーク、クラウドサービス利用を掲げ、子供たちの学びをより良いものにしていく方向性を示した。

GIGAスクール構想の本質は、令和の日本型学校教育を支える装置であると述べられ、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実こそ、子供の学びの姿であると強調された。

さらに、子供たちの認知特性はさまざまで、視覚優位、言語優位、聴覚優位、身体感覚優位などの多様性の中で、「これまで通り」で「誰一人取り残さない」学びは可能か。伝統的な一斉画一授業でよいのか、同じ学習課題で、同じペースで、同じ結論（まとめ）とするのではなく、どれかを崩すことで、今より多様性を認めていくことができるかと付け加えられた。教師は、教室の中の学びにおける違いを理解し、授業を構成しないといけないと語られた（写真9）。

後半は、日常的な活用を実現している学校の様



写真8・教育ICT教材・機材展示



写真9・中川視学委員

子から学ぶと題して、不登校や病院でしか授業を受けることができない児童生徒への遠隔授業の様子など、多数の事例紹介をいただいた。

最後に、中央教育審議会のWGでは、次期ICT環境整備方針の検討がされており、地域差の解消、通信環境の改善、校務・学習系ネットワークの統合などの整備が必要であると述べられた。令和5年度補正予算では、各都道府県に基金を造成して市町村に、地域ごとに共通仕様を策定する方向で整備していただく予定であると、GIGAスクール構想セカンドステージのイメージを共有いただき、基調講演を締めくくられた。

3 デジタルポスターセッション1

セッションの持ち時間は15分間、その中で発表と活発な議論が、計12件行われた。

以下の報告は、配布資料より抜粋、編集したものである。

① 「SDG (iga) s～持続可能なGIGAの発展～3つのキーワード」

新潟市立東山の下小学校教諭 加藤諒太先生

「異なる他と協働する力の育成」を重点目標に掲げ、実現に向けて授業内で端末を積極的に活用し、授業を行っている。

端末は毎日持ち帰り、常に自分の机で管理し、いつでも、どこでも端末を使った学びを行えるようにしている。あらゆる場面で端末を使用し、トライ&エラーで教師も、子供もGIGAスクール構想の実現にむけ、意欲的に取り組んでいる。

どのような高度なテクノロジーが発達したとしても、それを使うのは人である。教育においては児童、教師、そして保護者である。その三者がGIGAスクールの推進において重要で、どれかが欠けてしまえば、今後の発展は望めない。そこで、三者に対してどのようなアプローチをとればGIGAスクールが推進できるか検討し、実践している。

重要なキーワードは、「安心」「主体」「応援」であるとまとめられた(写真10)。



写真10・新潟市立東山の下小学校の発表

② 「タブレット活用促進の取り組みについて」

京都府亀岡市教育委員会 広瀬一弥指導主事

市内各校での活用状況を把握するために、日常的に指導主事が訪問したり、ICT支援員と情報共有をしたりしている。また、年間4回各学校にICT活用調査を行っている。

調査内容としては、授業での活用頻度、活用内容、タブレット端末持ち帰りの実施状況などで、学年ごとに調査を行っている。ICT活用調査を年間4回実施することは、学校や教員にとって負担になる。しかしそれ以上に、回答をする中で自らの実践や状況を振り返ることができ、活用促進や活用の平準化につなげることができた。

今後は、タブレット端末を使って互いに考えや意見を交流することなどの効果的な活用ができる教科・単元について、活用事例の共有を進めていきたいと語られた(写真11)。



写真11・京都府亀岡市教育委員会の発表

③ 「AIを学習させることから見えたICT活用意識への影響」

新潟市立松浜中学校 関野幹裕教諭

「進んで学び 力を合わせて やりぬく生徒」の

教育目標のもと、「主体性」「協働性・協調性」「粘り強さ」を重点的に鍛え、育む資質・能力としている。新潟市で統一して導入された端末(iPad)とロイロノート・スクールをはじめとする環境は、柔軟に多様な活用ができる。生徒は授業、部活動や生徒会活動だけでなく、地域ガイド等の地域貢献活動の場面においても端末を積極的に活用している。

ChatGPT等の生成AIは広く認知されるようになってきたが、生徒のAIについての認識は曖昧であった。そこで、生徒自身がAIに機械学習を行うことを通して、体験的にAIを知ることができる活動を行った。

「私は顔しか見ていなかったけど、AIは『顔』を知らないから画像全体を見ていた」この感想のように、生徒は普段の「顔を見る」が実は「背景はカットし、顔の輪郭と目鼻等の位置と形で判別する」であったことに気づいていた。そこから生徒の思考は各々の知識・経験へとつながって、さまざまに広がったとその可能性に触れられた(写真12)。

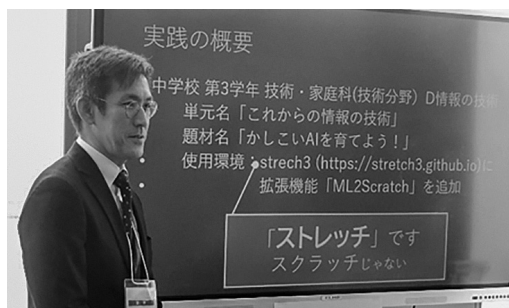


写真12・新潟市立松浜中学校の発表

④「同期型遠隔授業システムを用いた体育授業の実践」

鹿児島大学教育学部附属小学校 三宅倅平教諭
子供たちの多様な気づきを生み出すことで、よりよい課題解決を実現することを目的とした。そのために、テクノロジーを活用し、学年や地域、学習経験の異なる子供たちをつなぎ、日々の授業に「多様な他者との出会い」と「多様な協働」を保障することにした。

体育の授業では、学年や地域、学習経験などが異なる子供が交流することで、普段は感じるこ

のない「考えのズレ」を子供自身が自覚していた。そして、このズレを互いに乗り越えようとしたことが、協働的な学びを促進し、よりよい課題解決に繋がったと考える。互いのアドバイスを鵜呑みにするのではなく、思考を深めるために取り入れている姿が見られたと遠隔授業の良さを語られた(写真13)。



写真13・鹿児島大学教育学部附属小学校の発表

4 デジタルポスターセッション2

⑤「豊かな学校生活の実現を目指した係活動×ICT活用」

新潟市立小針小学校 寺山晋一教諭

応答力を育成する教育課程の実現を目指し、カリキュラム・マネジメントと授業改善に重点を置き、研修を重ねている。

1人1台端末が配当され、基本的に全学年が毎日家庭へ持ち帰り、必要に応じて授業で活用している。全国学力・学習状況調査の質問紙調査の結果では、ICTの利活用に関する項目が、いずれも新潟市平均より高い状況である。

クイズ・なぞなぞ係×Kahoot!の取組や写真係×



写真14・新潟市立小針小学校の発表

Canva×iMovieの取組を行うなど、日常的にICT機器を活用することができており、情報活用能力の高まりも感じているものの、各教科等の資質・能力の育成に向けたICT機器の利活用については、個別のニーズへの対応や学習履歴の活用などの面で改善の余地があると考えていると今後の課題も語られた（写真14）。

⑥「相互啓発」の環境を生かした個別最適な学びの実現

新潟市立上所小学校 五十嵐健太教諭

2020年度より、新潟市の授業改革パイロット事業の指定を受けており、新潟市のGIGAスクール構想黎明期に先駆的に実践を行ってきた。

発表では、ICT端末を効果的に活用した1年生算数「ひきざん」の実践紹介があり、自己決定・自己調整の視点と相互啓発の視点の説明があった。減々法や減加法を用いて計算の仕方を整理できたのは、24人中20人であり、また「図で表現することで、いくつも考えを出することができる」「提出箱で友達のことを見て、どう計算したらいいかわかった」などの感想が得られたと紹介された。今後は、低学年の他教科においても、「自己決定」「自己調整」「相互啓発」をキーワードに、子供たちが自立的に学ぶための基礎を育んでいきたいと述べられた（写真15）。



写真15・新潟市立上所小学校の発表

⑦「“ゲーム”と“eスポーツ”って何が違うの??」

茨城県立東海高等学校 千葉徹也教諭

茨城の魅力を探究し発信する「いばたん」という活動を通して、地域資源を発見・深掘りし、ICTを活用した効果的なプレゼンを学ぶ取組を行っている。また教科情報の専任教諭が、AIや

AR・VRなどといった最新技術を取り入れた授業を実施している。加えて、令和2年度から部活動としてeスポーツに取り組んでいる。

部活動や課外活動には決められた「時間」がある。また集団行動には「コミュニケーション」が不可欠であり、スポーツとして取り組む以上、相手のことを考える「想像力」も必要となる。単なる“ゲーム”ではなく、“eスポーツ”として「ルール化」することで、多くのメリットがあると感じる。

校外では、年に数回開かれる高校生大会や全国大会への参加のほか、地元自治体と協力してeスポーツの体験会や大会の主催・運営、その他ボランティア活動にも携わっている。また地域企業とeスポーツを通しての交流など、その活動の幅は広がっていると生徒の取組を語られた（写真16）。

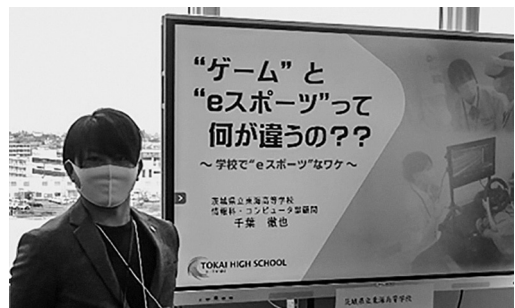


写真16・茨城県立東海高等学校の発表

⑧「体育における協働的なe-assessmentツールの開発と実践」

新潟県村上市立村上小学校 小野浩由教諭

「かかわって学び、考えを深める子どもの育成～ICTを効果的に活用して～」という研究テーマを掲げ、取り組んでいる。

教員は、端末を学習評価の即時フィードバックや学び方の共有等、新しいかかわり方を生み出すツールとして、教育活動全体を通して日々活用している。

体育の授業では、e-assessmentと呼ぶツールを活用して、複数の観察者が即時評価を行い、同時に1枚のシートに書き込む仕組みを運用している。パスを効果的につないでゴールまでボールを運ぶ戦術理解に注目させたかったため、「パスが誰か

ら誰に渡ったか」「パスをする意思決定は正しかったか」「ボールは効率的にゴールまで運ぶことができたか」をe-assessmentツールに同時記入する評価情報とした。児童は、単元が進むにつれ、記載されている複数の情報を評価しながら、チームで動きを分析し、修正していく。試技者の運動感覚と観察者の評価を1枚のシート上で即時に結びつけさせることで、その場で双方に探索的な対話が生まれたと評価された（写真17）。



写真17・新潟県村上市立村上小学校的発表

5 デジタルポスターセッション3

⑨「タブレット端末の積極的な利活用を促す指導と支援」

新潟市立下山小学校 坂井孝太郎教諭

全校で児童一人一人の自己肯定感・自己有用感を高めるために「Good Job」を伝え合う活動を行い、認め合い、高め合う力を育成している。「自分の考えをもって、友達と学び合う」姿の具現化を図るため、教職員は授業でのタブレット端末の活用方法を模索し、有効な活用方法を共有している。



写真18・新潟市立下山小学校的発表

児童会活動でも子供たちは積極的にタブレットを活用し、ポスターや動画を作成するなど、全校で日常的にタブレット端末が使用されており、子供たちも活用のスキルを高めている。「端末の機能やアプリケーションの活用の幅が広がったか」を尋ねると、すべての児童が肯定的な回答を示した。

新潟市で導入しているiPadや授業支援アプリ（ロイロノート・スクール）を最大限活用することはもちろん、他のアプリケーションを活用したり、データを共有したりする方法を体験したことで、自分たちでよりよい利活用の仕方を考え、実践していく姿が見られたと発表された（写真18）。

⑩「高校版GIGAスクールで何を創造するか」

神奈川県立希望ヶ丘高等学校 柴田功校長

主体的・対話的で深い学びの実現に向けて、学校全体で授業改善に取り組み、そのためのツールの一つとして1人1台端末を活用している。

また、個人所有のスマートフォンも併用し、学習活動の内容に応じて生徒が端末を選択している。BYOD端末であることから、機種やOSの違いを問わないWebアプリやクラウドサービスの活用を基本としている。具体的には、スプレッドシートに個人の意見を入力して、クラス全体で共有する、スライドをチームで協働編集して発表する、相互評価や授業の振り返りをアンケートフォームで行うといった活用が中心となっている。

また各教科・科目において、探究的な学習活動に取り組み、その過程、成果をデジタル・ポートフォリオにまとめ、共有、発信することで、学びをメタ認知して調整し、生涯にわたって主体的・



写真19・神奈川県立希望ヶ丘高等学校の発表

自律的に探究する資質・能力を育成している。デジタル・ポートフォリオの作成を学校全体で取り組むことを推進し、GIGAスクール構想における好事例を示していきたいと意欲を示された（写真19）。

⑪「学校・家庭・地域をつなぐ体育科『メディアポートフォリオ』」

宇都宮大学 石井幸司助教

東京都江戸川区立新田小学校

大越慎一郎教諭・綱川夏子教諭

校内研究主題を「主体的・対話的で深い学びを目指す授業改善～ポートフォリオの活用を通して～」とし、1人1台端末を活用して、1～6年生の学校全体で体育科のポートフォリオ評価に取り組み、その学習成果を保護者と共有している。

さらに、高学年は保護者に加えて地域住民ともネットワーク上でポートフォリオを共有し、地域とのつながりを深めている。具体的には、子供たちは体育の単元の「はじめ」「なか」「おわり」に、「めあて」と「運動パフォーマンスの動画＋題名」、「ふりかえり」をポートフォリオとして投稿した。そのポートフォリオに対して、友達や教師は学校でのポートフォリオ検討会を通して、コメントした。

また、保護者とは家庭内でポートフォリオ検討会を家庭学習として取り組んだ。そして、地域住民からはネットワーク上でコメントのやりとりをした。子供が「地域の人が私たちを見守ってくれている感じがします」と学習感想に書くように、今まで接点がなかった地域の方と子供との交流が深まり、授業外でもコミュニケーションをとる姿が見られるようになったことも成果であると述



写真20・宇都宮大学と東京都江戸川区立新田小学校の発表

べられた（写真20）。

⑫「障がいの有無にかかわらず共に学ぶ体育授業の充実」

北海道美幌町立旭小学校 池田潤校長

電子黒板(全教室配置)、1人1台端末とともに、学習活動ソフトウェア(SKYMENU<協働学習>、eライブラリ<個別学習>)を活用し、協働的な学びと個別最適な学びによる子供たちの資質・能力を高めることを目指している。

スポーツ庁「令和5年度令和の日本型学校体育構築支援事業」(研究代表者：鈴木直樹)の一環として、障害等において授業参加できない児童に対しインクルーシブ体育の授業開発を進めている。通常の体育の授業と同程度の運動量、活動量を確保することができている。

また、通常学級児童A児(対人不安、別室登校)、特別支援学級B児(衝動的、多動、集団活動が苦手)とともにメタバースに興味を持ち、意欲的に授業に参加し、45分間最後まで活動することができた。

この実践の成果として、①メタバースという今まで体験したことがない場への興味関心が授業への参加意欲を高めたこと。②アバターを使った匿名性を活用することにより対人不安の児童でも積極的な活動へ導くことができたこと。この2点が挙げられると評価された(写真21)。



写真21・北海道美幌町立旭小学校の発表

6 パネルディスカッション

「未来を楽しむICT活用～支える技術と授業改善～」と題したパネルディスカッションが、コーディネータを筆者が務め、文部科学省初等中等教



写真22・上段左から、筆者・中川視学
委員・浦谷主幹
下段左から、矢野指導主事・
堀田指導主事

育局 中川哲視学委員、大阪府枚方市教育委員会 浦谷亮佑主幹、埼玉県鴻巣市教育委員会 矢野貴指導主事、新潟市総合教育センター 堀田雄大指導主事で行われた（写真22・23）。

まず筆者より、生成AIに「未来を楽しめる子供を育成するために、いま育てないといけない力は何でしょうか。また、その力の育成を支える技術として何が必要でしょうか。教えてください」という展開で、議論をスタートさせた。

枚方市教育委員会 浦谷主幹から、枚方市のICT活用を中心とした取組の紹介があった。児童生徒の1人1台情報端末の授業での活用が、週3回以上、またはほぼ毎日と回答した値が100%ある。未来を生きる子供たちに必要な5C（挑戦、意思伝達、吟味思考、創造、協働）を育成するために、ゲーミフィケーションPBL学習や地域の魅力的な情報を集め、企業の方にプレゼンしたり、メタバース美術館など、さまざまな取組が紹介された。

「未来を楽しめる子供を育成するために育てないといけない力」では、挑戦する力、対話する力、協働する力、創り出す力、吟味する力を挙げられ、「育成を支える技術として何が必要なのか」では、①授業観のアップデート「一斉授業

からの脱却～教えから学びへの転換～」、②準備力、外部とつながる力、③豊富な表現方法が可能なアプリ、十分な処理能力のある端末と熱く語られた。

次に、鴻巣市教育委員会 矢野指導主事からは、11名の教師でプロジェクトメンバーを構成し、総合的な学習の時間を中心としたPBL学習とデジタル作品展に取り組まれた。探究課題の解決に向けて、学習成果物への「責任」を意識した試行錯誤を繰り返した。例えば、児童が「タイムセービングプロジェクト」を立ち上げ、各階にトイレトペーパー等の収納庫の設置に至ったなど、数々のPBL学習に取り組み、成果を上げている。また、情報活用能力、思考力・判断力・表現力等の向上に資するデジタル作品展を実施し、それらはPBL学習のアウトプットを市全体で押し上げるためにでもあると話があった。

「未来を楽しめる子供を育成するために育てないといけない力」では、探究する力、表現力を挙げられ、「育成を支える技術として何が必要なのか」では、①インフラ環境の整備（クラウド、ゼロトラスト、校務システム更新）、②教職員の資質・能力の向上と語られた。

最後に、新潟市総合教育センター 堀田指導主

事からは、新潟市はどこでも学べる、たしかに学べる、たのしく学べる、という教育ビジョンがあり、それを具体化したVTRを披露された。また、情報活用能力育成の指針を作成され、子供に委ねる時期に移行（モデリング／チャレンジ／トラスト）し、教師と子供たちで情報端末の使い方が信頼できるイメージを共有することの大切さを述べられた。

「未来を楽しめる子供を育成するために育てないといけない力」では、幼稚園から社会人になるまでを見通して、情報活用能力をみんなで育むことを挙げられ、「育成を支える技術として何が必要なのか」では、①Next GIGAに向けて、活用率の向上から学習の質の向上をねらった、具体的な授業改革への手立てや情報活用能力の育成方針とその活用、②AR（拡張現実）やMR（混合現実）など、今後取り入れていけそうな情報技術をフル活用した学習の可能性を探る、③教職員の資質・能力の向上と語られた。

文部科学省初等中等教育局 中川視学委員からは、枚方市教育委員会 浦谷主幹に、GIGAスクール構想で導入された環境を上手に活用するには、各校からリーダーを一人立てて、教員を巻き込むことが重要だと、よく言われている。他市も同様にそのような組織化を行うが、情報端末を上手に活用できない自治体もある。枚方市は、成功事例としてどのような工夫があるのか、と問われた。

浦谷主幹からは、ワーキングチームをつくり、研修というより、一緒に活用法を考えていく。管理職へのマインドセットが大切。ワーキングチームの取り組みを管理職に理解してもらう。教育委員会が教育組織マネジメントのお手伝いをしたとその工夫を述べられた。

最後に、登壇者全員に、未来の子供の学びを楽しくするために、明日から「これを」やっていこう！という決意表明を聞いた。

枚方市は、GIGA端末更新に向けて、意見聴取会を実施している。そこに児童生徒も参加させたいと述べられた。

鴻巣市は、Next GIGAに向けて、現場の教員を巻き込んだ体制づくりが不可欠である。

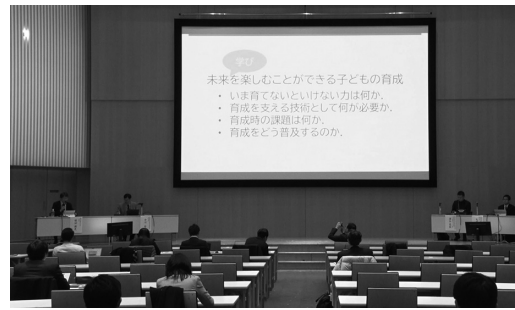


写真23・パネルディスカッション

新潟市は、子供も大人もワクワクするステップアップが必要だと述べられた。

文部科学省初等中等教育局 中川視学委員からは、人を巻き込んでつながっていくことが大切で、文部科学省がハブとなって、学校現場と有識者がつながる取組を今後も実施していくと説明され、パネルディスカッションを閉じた。

7 今後の展開・展望

以上で、「eスクール ステップアップ・キャンプ 2023 新潟大会」の報告を終える。新潟市教育委員会との共催で、新潟市の先生方には、ポスターセッションをはじめ、にいがたICT教育フェアの企画、パネルディスカッションにも登壇をいただいたことに、感謝を申し上げたい。

また、協力企業の皆様には、「教育ICT教材・機材ご紹介」と題して、先進的な教材・教具のご紹介をいただき、大会の運営、そして成功に尽力いただいた。重ねて御礼申し上げたい。

今大会は、Next GIGAを見据えて、子供たちそして教職員が、未来を楽しめるICT活用を実現するための多くのヒントを得ることができた。進化するテクノロジーの技術を上手に使いこなし、日々の授業改善を積み重ねることが、ますます大切になるのではないだろうか。

結びに、今大会はGIGAスクール構想のICT環境整備、教育データの活用に興味・関心がある教育関係者が対面で集まり、学び合える機会となったに違いない。来年も対面で、本大会が開催されることを願う。

（所属は、大会開催当日のもの）